

視 察 報 告 書

報告者氏名:高橋 英昭

●委員会名 : 総務常任委員会

●期 間 : 2024年10月22日(火)~2024年10月24日(木)

●視察都市等及び視察項目

①狛江市:総合的な主権者教育計画について

②岡崎市:まちづくり戦略について

③倉敷市:住民情報システムガバメントクラウドについて

●所 感 等

①狛江市:総合的な主権者教育計画について

◇概要

狛江市は、障害者への投票支援から始まり、主権者教育を積極的に推進している自治体である。特に、社会的意思決定を学ぶという視点から、子どもたちが自ら考え、判断し、行動できるような教育を目指している。

◇目的

- ①すべての市民が主権者として社会に参加できること
- ②子どもたちが自ら考え、判断し、行動できる力を身につけること
- ③地域社会の活性化

◇特徴

・社会的意思決定

単なる選挙の知識だけでなく、社会の中で自ら考え、判断し、行動できる力を育むことを重視している。

・当事者中心

障害のある方の視点に立ち、当事者のニーズに合わせた支援を行っている。

・多様な主体との連携

行政、学校、地域団体、民間企業など、様々な主体と連携して取り組みを進めている。

・継続性

長期的な視点で、主権者教育を推進している。

◇主な取り組み

・障害者への投票支援

投票所への移動、投票所の環境、情報不足といった障壁を解消するため、様々な支援を行っている。具体的には、以下の通り。

- ①投票所へのアクセス支援: 車いすでのアクセスがしやすいように、スロープを設置したり、誘導員を配置したりする。
 - ②投票所内の環境整備: 車いすスペースの確保、拡大鏡の設置、点字による案内など、障害のある方が安心して投票できるように、投票所の環境を整える。
 - ③情報提供: 投票の方法や手順を、絵や図を用いてわかりやすく説明する。また、点字や音声による情報提供も行う。
 - ④代理投票制度の周知: 精神的・身体的に投票が難しい場合に、代理人が投票できる制度について、周知徹底を行う。
 - ⑤わかりやすい選挙広報: 選挙公報やポスターを、視覚的にわかりやすく、簡潔な言葉で作成する。ひらがなやルビをふんだんに使用し、内容を簡潔にすることで、障害のある方も理解しやすい広報誌を作成している。
 - ⑥わかりやすい演説会: 知的障害のある方にも理解しやすいよう、絵や紙芝居を用いた演説会を実施している。
- これらの取り組みを通じて、障害のある方でも、他の市民と同様に選挙に参加できるよう、環境を整えている。

・子ども議会

狛江市の子ども議会では、子どもたちが自ら地域の課題を発見し、解決策を提案する場を設けており、様々なテーマが取り上げられている。過去の例としては、以下の通り。

- ①地域の活性化: 例えば、地元のお店をもっと活気づけるためのアイデア、公園の遊具を増やすなど、子どもたちの視点から見た地域の改善点
- ②環境問題: ゴミの分別、リサイクル、地域の緑化など、地球環境や地域環境に関する問題
- ③交通安全: 通学路の安全対策、自転車の乗り方など、子どもたちの安全に関わる問題
- ④教育環境の改善: 学校の設備の改善、新しい学習方法の導入など、より良い学校生活を送るためのアイデア

これらのテーマは、子どもたちの関心事や、地域で実際に起こっている問題を反映しており、子どもたちは、大人たちとは異なる視点から問題を見つめ、創造的でユニークな解決策を提案することがある。

・主権者教育の手引き

特別支援学校向けに、わかりやすい主権者教育の手引きを作成し、全国に配布している。狛江市が作成した知的・発達障がい者のための主権者教育の手引きは、特別支援学校などで、障害のある子どもたちに主権者教育を行うための参考資料であり、以下の様な内容が詳しく解説されている。

- ①主権者教育の目的: なぜ主権者教育が必要なのか、その目的を明確に説明している。
- ②主権者教育の考え方: 主権者教育をどのように捉え、実践していくべきか、具体的な考え方や視点が示されている。
- ③発達段階に応じた取り組み: 児童生徒の発達段階に合わせて、どのような内容の主権者教育を行うべきか、具体的な事例を交えて説明している。
- ④授業の進め方: 授業の計画の立て方、教材の作り方、評価の方法など、具体的な指導方法が示されている。
- ⑤障害のある子どもへの配慮: 障害のある子どもたちが、主権者教育にスムーズに参加できるように、どのような配慮が必要か、具体的な事例を交えて説明している。

この手引きは、特別支援学校だけでなく、一般の学校や地域でも、障害のある子どもたちへの主権者教育を行う際の参考になる。

・模擬投票

実際の投票所を模倣した環境で、投票体験を行うことで、選挙への理解を深めている。

◇成果

障害者の投票率の向上
子どもたちの政治意識の高まり
地域課題解決への貢献

◇今後の展望

主権者教育のさらなる充実
地域全体での取り組みの広がり
全国へのモデルケースとしての発信

◇特に印象に残った点

- ・障害者への投票支援から始まり、主権者教育という大きなテーマに発展させている点。
- ・子ども議会など、子どもや若者たちが主体的に参加できる場を設けている点。
- ・わかりやすい資料や教材を作成し、広く周知している点。
- ・選挙管理委員会のみならず、市長部局や教育委員会が一体となって取り組んでいる点。

◇まとめ

横須賀市が粕江市の事例から学ぶべき点は、5つあると考える。

一つ目は、障害者への投票支援の徹底である。投票所環境の整備、わかりやすい情報提供など、障害のある人も安心して投票できる環境づくりは、すべての市民への配慮につながる。

二つ目は、多様な主体との連携である。行政内では、現在の所管部局である選挙管理委員会だけではなく、市長部局(経営企画部都市戦略課になるだろうか)が統括部署となり、教育委員会を巻き込んで進めるべきである。そのうえで、行政・学校・地域団体・民間企業など、様々な主体が連携し、一体となって取り組みを進めていくことが成功の鍵となる。

三つ目は、継続的な取り組みである。ありたい姿を明確に設定し、短期的な取り組みではなく、長期的な視点で、主権者教育を推進していくことが重要である。

四つ目は、子ども(若者)議会の実施である。子ども(若者)たちが自ら地域の課題を発見し、解決策を提案する場を設けることで、主体性を育んでいくことは後々の若者の社会的自立にもつながる。

五つ目は、わかりやすい教材の開発である。障害のある方にも理解しやすい教材を作成し、誰にとってもわかりやすい主権者教育を効果的に行

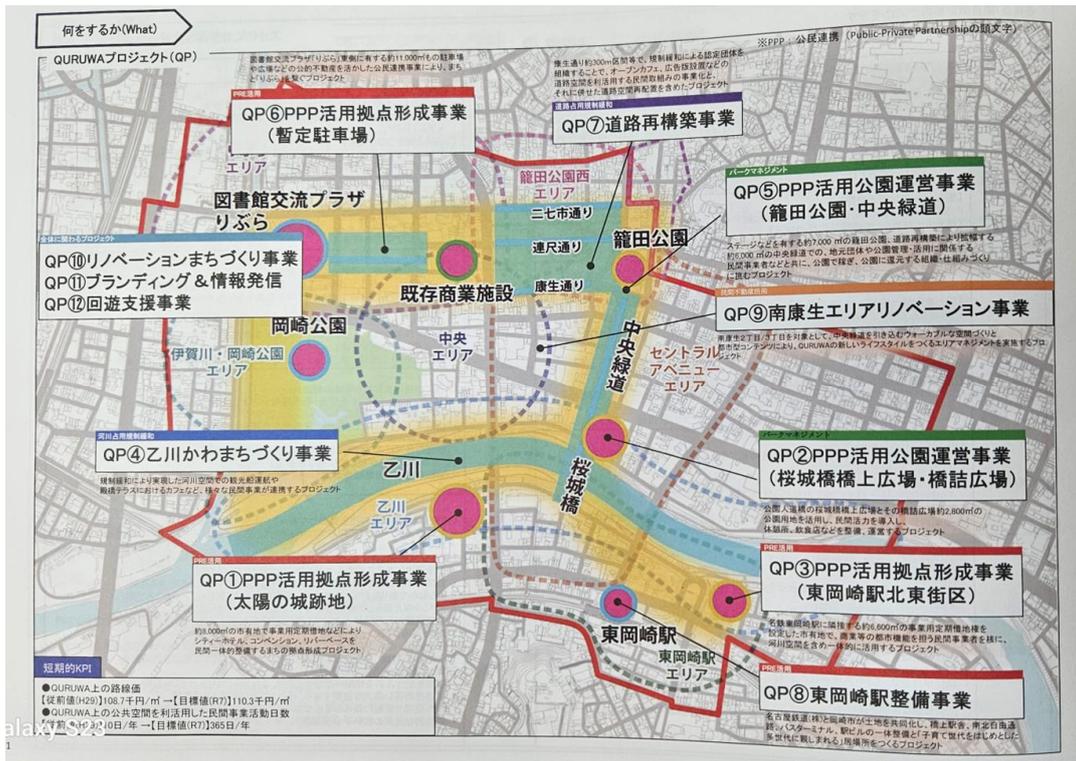
う必要がある。

②岡崎市:まちづくり戦略について

◇QURUWA 戦略の概要と目的

QURUWA 戦略とは:岡崎市の中心部の公共空間を「Q」の字で繋ぎ、動線を作ることで、民間と連携し、まちづくりを進める戦略。

目的:まちの賑わい創出ではなく、暮らしの質の向上とエリアの価値向上を目的とする。



◇QURUWA 戦略の特徴

- ・公共空間の 50%を活用
- ・ウォーカブルなまちづくり
- ・民間と連携した新しいサービス創出
- ・100 年続くまちづくりを目指す

◇背景と課題

- ・岡崎市の現状
 - 人口減少、商店減少、地価下落
 - 高齢化率が高い
 - 第 2 次産業への依存度が高い

若者の流出

・課題

産業構造の変化に対応できない

若者が求める暮らしを提供できない

過度なハード整備(QURUWA 戦略該当地域)への批判

◇主な取り組み

●リノベーションまちづくり

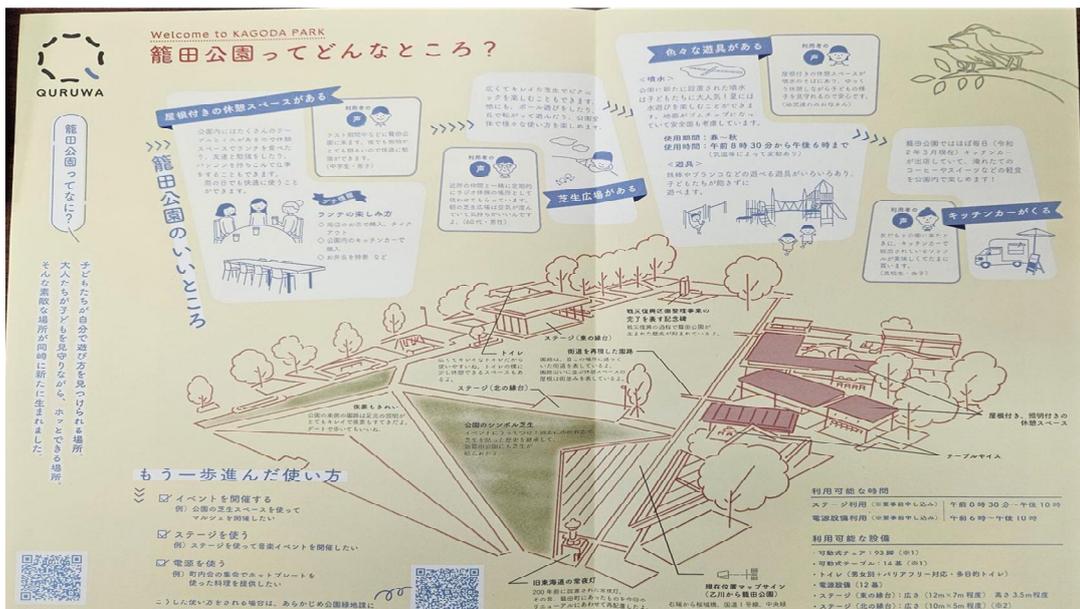
大規模な公共空間の再整備

①籠田公園の再整備:

目的:地域住民の憩いの場として、多様な世代が集まる空間を創出すること。

内容:屋根付き休憩スペース、芝生広場、ステージなどの整備。

効果:親子連れや若者の利用が増加し、地域の活性化に貢献。



②中央緑道の整備:

目的:籠田公園と桜城橋を結ぶ歩行者空間を整備し、回遊性を向上させること。

内容:幅広い歩道の整備、植栽の配置、イベントスペースの設置。

効果:周辺住民のウォーキングやサイクリングの機会が増加し、健康増進に寄与。

③空き家・空き店舗の活用:

目的:空き家・空き店舗を有効活用し、新たな事業を誘致すること。

内容:リノベーションスクールの実施、民間事業者への支援、地域住民

との連携。

効果:まちの賑わいを創出し、地域経済の活性化に貢献。

●行政の担った役割

民間への支援

規制緩和

コミュニティ形成

●自治会との連携

QURUWA 戦略における自治会との連携、特に 7 町・広域連合会の設立と地域住民による自主的な活動は、この戦略の成功に大きく貢献している。以下は取り組みの詳細。

①7 町・広域連合会の設立と役割

・設立の背景

籠田公園を中心としたエリアの再開発に伴い、地域住民の関心が高まり、より広域的な連携の必要性が高まった。

地域課題の解決には、単一の自治会ではなく、複数の自治会が連携して取り組む必要があると認識された。

・目的

地域住民の自治意識を高め、地域課題の解決に向けた取り組みを推進する。

行政との連携を強化し、より効率的なまちづくりを進める。

地域の活性化を図る。

・役割

情報共有:地域住民、行政、事業者間で情報を共有し、連携を促進する。

意見交換:地域住民の意見を吸い上げ、行政に反映させる。

事業実施:地域イベントの企画・運営、まちづくりのプロジェクトの実施など。

行政との連携: 行政と連携し、地域課題の解決に向けた施策を立案・実施する。

②地域住民による自主的な活動

7 町・広域連合会の設立を機に、地域住民による自主的な活動が活発化した。

・特徴

多様な主体による参加:地域住民だけでなく、学生、事業者、行政職員など、多様な主体が参加している。

ボトムアップ型の活動: 地域住民のニーズに基づいた、自主的な活動

が多数行われている。

世代を超えた連携: 高齢者から若者まで、幅広い世代が参加している。

・具体的な活動例

盆踊り: 地域住民が主体となり、大規模な盆踊りを開催。

まち歩きイベント: 地域の歴史や文化を学ぶためのまち歩きイベントを開催。

清掃活動: 地域の清掃活動を行い、美化に貢献。

防災訓練: 地震や火災などの災害に備えた防災訓練を実施。

新規事業の創出: 空き店舗を活用したカフェやショップの開業など。

③成功要因と課題

・成功要因

1) 地域住民の強い主体性

地域住民が主体的に活動に取り組んでいる。

2) 行政の支援

行政が、地域住民の活動を支援している。(補助金ではなくあくまでも住民活動の円滑化に対する支援)

3) 多様な主体の連携

地域住民、行政、事業者などが連携して活動している。

・課題

1) 人材不足

継続的な活動を行うためには、人材育成が課題。

2) 資金不足

活動に必要な資金を確保することが課題。(今回の視察料も財源となっている)

3) 世代交代

今後、高齢化が進み、活動の中心が若年層に移行していくことが予想されるため、世代交代をスムーズに行う必要がある。(現役世代・若者をいかに巻き込んだ活動とするか)

◇成果

人口増加: QURUWA エリア内の人口は、戦略開始以降、6%増加。

来街者数増加: 特に若い世代の来街者数が増加。

新規出店数増加: 年間平均 15 店舗の新規出店。

固定資産税の増加: 地域の経済活性化に伴い、固定資産税の徴収額も増加傾向。

◇特筆すべき点

- ①自治会と住民の強い結びつき
90%以上の加入率は全国でも高い。
- ②世代間連携
高齢者から若者まで、様々な世代が協力して活動している。
- ③多様な主体との連携
行政、民間企業、NPO など、多様な主体と地域住民が連携し、より幅広い活動を行っている。
- ④新しいことに挑戦する姿勢
夏祭りなど、地域住民が主体的に企画・運営するイベントが多数開催されている。
空き家・空き店舗の活用など、新しい取り組みが積極的に行われている。

◇まとめ

岡崎市の QURUWA 戦略は、単なる都市計画ではなく、地域住民が主体的に参加し、多様な主体と連携することで、持続可能なまちづくりを実現しようとする取り組みである。この戦略は、人口減少や高齢化といった課題を抱える多くの地域にとって、参考になる事例と言える。

QURUWA 戦略は、岡崎市の地域特性や住民の積極的な関与によって成功を収めたモデルであるが、他の地域で同様の取り組みを展開するには、ただ模倣するだけではうまくいかないであろう。

今回の視察においては、地域住民の主体的な参加なくして、まちづくりは成功しないという住民参加の重要性や、行政・民間企業・NPO など、多様な主体が連携することで、より効果的なまちづくりを実現できるということをあらためて感じた。

また、地域の状況や住民のニーズに合わせて、計画を柔軟に修正していくことや、短期的な成果だけを目指すのではなく、長期的な視点でまちづくりを進める必要がある。

横須賀市で実践するには

- ①地域特性の分析
 - 人口構造: 高齢化率、若年層の割合など
 - 産業構造: 主な産業、雇用状況など
 - 歴史・文化: 地域の歴史、文化資源、伝統行事など

地域住民の意識:まちづくりへの関心度、参加意欲など
既存のコミュニティ:自治会、NPO などの活動状況

②目標設定

地域の課題を明確にし、具体的な目標を設定
短期的な目標と長期的な目標をバランスよく設定

③関係者の連携

行政、地域住民、民間企業、NPO など、様々な主体が連携できる仕組みを構築し、それぞれの役割を明確にして、協力体制を築く

④住民参加の促進:

地域住民の自主性を尊重し、彼らの力を最大限に引き出す
ワークショップやイベントを通じて、住民の意見を積極的に聞き取り、
計画に反映させる
ボランティア活動やコミュニティ活動の活発化を支援する

⑤柔軟な計画の運用

地域の状況や住民のニーズに合わせて、計画を柔軟に修正していく
実験的な取り組みを奨励し、PDCA サイクルを回す

⑥行政支援

ビジョン提示: 地域全体の将来像を示し、住民の共感を得る
制度設計: 地域住民の自主的な活動を支援するための制度設計
財政支援: 必要な資金を確保し、事業を支援
人材育成: まちづくりに関わる人材を育成
情報提供: 地域住民や関係者に情報を提供し、理解促進を図る
コーディネート: 関係者間の調整を行い、円滑な事業遂行を支援

③倉敷市:住民情報システムガバメントクラウドについて

◇プロジェクトの概要

倉敷市は、国が進める自治体情報システムの標準化に沿い、ガバメントクラウドへの移行を進めている。具体的には、住民記録、印鑑、年金、選挙などの基幹システムを富士通ジャパンのベンダークラウドから、ガバメントクラウドへと移行した。この移行は、瀬戸内 3 市共同で行われた先行事業の一環として実施された。

◇移行の経緯と現状

1)先行事業への参加

瀬戸内 3 市共同で、ガバメントクラウド選考事業に応募し、採択され

る。

2)ベンダークラウドからの移行

富士通ジャパンのベンダークラウドで運用されていたシステムを、ガバメントクラウドに移行した。

3)ネットワーク環境の構築

ガバメントクラウドと庁舎を接続するネットワーク環境を整備し、冗長性を持たせることで安定性を確保。

4)課題の発生

ネットワーク敷設の遅れや、庁舎内にサーバー機器が残っているなどの課題が発生。

◇コスト面での課題

①通信回線費とクラウド利用経費の増大

ガバメントクラウドへの移行により、通信回線費とクラウド利用経費が大幅に増加

②ベンダーロックインからの脱却

ベンダークラウドでは、システム、アプリケーション、保守などをトータルで提供されていたため、コストメリットがあったが、ガバメントクラウドでは、基盤とアプリケーションが分離されるため、コストが増加する傾向にある。

◇今後の課題と展望

①コスト削減

ネットワーク構成の最適化、長期契約による割引の活用、ベンダーとの交渉によるコスト削減などが求められる。

②庁舎内機器の削減

ガバメントクラウドへの移行を徹底し、庁舎内のサーバー機器を減らすことで、運用コストを削減し、セキュリティリスクを軽減することが必要。

③標準化への貢献

全国的な標準化の動きに合わせて、他の自治体との連携を強化し、コスト削減やノウハウ共有を進める必要がある。

◇まとめ

ガバメントクラウド移行は、地方自治体のデジタル化に向けた大きな一歩と言えるが、コスト面や運用面での課題も残っており、今後の改善が求められる。

情報システムの標準化による効率化や、情報セキュリティの強化が図られる一方で、初期投資の増加やネットワーク環境の整備に時間がかかるといった課題をどの様に解決していくか？さらなる研究が必要と感じた。

以上